

令和 7 年 1 月 1 5 日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

「所有者不明土地等の対応事例」を紹介

～中部地区土地政策推進連携協議会 講演会～

1. 講演日程

- (1) 日 時 1月20日(月) 13時～16時
- (2) 講演内容 所有者不明土地等の対応事例
- (3) 講 師 愛知県土地家屋調査士会 伊藤 直樹 様

2. 開催方法

WEB方式(Microsoft Teams)
(配信場所:名古屋合同庁舎2号館3階共用中会議室)
※写真撮影可能です。

3. 添付資料

中部地区土地政策推進連携協議会及び講演の概要

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、1月17日(金)17時までに下記の問い合わせ先へご連絡ください。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 宮本 貴史
建設専門官 加藤 晶一
電話番号 052-953-8105(直通)

【参考：講演概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※１は、所有者不明土地の利用等の適正化・円滑化を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、毎年講演会を開催している。

令和６年度は、１月２０日WEB方式にて実施。官民合わせて約２５０名が参加。

本講演会では、中部地区で初めて支援対象として採択※２された地域福利増進事業※３（地域のための地域防災倉庫の整備）の事例等の講演を通じて、所有者不明土地等の対応事例の知識を習得する。今後、所有者不明土地が地域福利増進事業等により「地域に役立つ土地」として利用されることが期待される。

講師は、愛知県土地家屋調査士会が務める。

- ※１ 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙１）
中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体が構成
「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織
- ※２ 令和３年度「所有者不明土地対策の推進に向けた先進事例構築モデル調査」
本調査は、所有者不明土地対策に関し、地方公共団体やNPO、民間事業者等が単独もしくは連携して行う地域福利増進事業等の実施に係る先進的な取組に対し、国がその実施に要する費用の一部を支援するものです。
また、取組の成果を公表し、全国の自治体等に展開を図ります。
- ※３ 地域福利増進事業
地域福利増進事業は、地域住民その他の者の共同の福祉又は利便の増進を図るために行われる事業です。都道府県知事の裁定により所有者不明土地に使用権を設定することで、所有者不明土地を利用することができます。
根拠法令：所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法

土地政策推進連携協議会組織図 R6. 4. 1現在

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
< 構成員 >
会 員：9
準 会 員：26
協力会員：9
特別会員：4（157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員				
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	準 会 員	1 愛知県土地開発公社
				2 愛知県道路公社
				3 静岡県土地開発公社
	2	国土交通省 中部地方整備局		4 岐阜県土地開発公社
	3	愛知県		5 三重県土地開発公社
	4	静岡県		6 名古屋高速道路公社
	5	岐阜県		7 財務省 東海財務局
	6	三重県		8 農林水産省 東海農政局
	7	名古屋市		9 林野庁 (各県林務部局)
協 力 会 員	8	静岡市	特 別 会 員	10 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市		11 防衛省 南関東防衛局
	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会		12 東海旅客鉄道株式会社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会		13 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会		14 中日本高速道路株式会社 東京支社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会		15 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会		16 独立行政法人 都市再生機構 中部支社
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部		17 中部電力株式会社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会		18 中部電力パワーグリッド株式会社
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会		19 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部		20 関西電力送配電株式会社 東海本部
				21 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
				22 株式会社 N T T ファシリティーズ
				23 株式会社 N T T フィールドテクノ
				24 名古屋鉄道株式会社
				25 近畿日本鉄道株式会社
				26 名古屋港管理組合
				1 愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)
				2 長野県
				3 地域福利増進事業者
				4 所有者不明土地利用円滑化等 推進法人